

自民党

「成長」と「分配」の好循環をつくり、
「愛媛」を元気に、「暮らし」を豊かに
私たちはお約束します

愛媛県自民党政策集

「経済の好循環」を、さらに加速させ、 愛媛の未来を切り拓きます！

安倍政権の誕生から3年半、「日本再生」を目指した「アベノミクス」第1ステージにおいて、日本経済はデフレ脱却へ向かい、企業収益や雇用環境は大きく改善してきました。成長に資する構造改革を加速し、経済再生に万全を期します。

- **就業者数 110万人増加**
6,270万人(2012年) → 6,376万人(2015年)
- **有効求人倍率 24年ぶりの高水準**
0.83倍(2012年12月) → 1.34倍(2016年4月) 史上初めて47都道府県すべてで1倍を超えた
- **若者の就職率 過去最高**
大学生は1997年卒の調査開始以降、過去最高(97.3%) 高校生は24年ぶりの高水準(97.7%)
- **給与 3年連続で2%水準の賃上げ**
今世紀最も高い水準(2%水準)の賃上げを3年連続で実現
- **税金 21兆円増加**
78.7兆円(2012年度) → 99.5兆円(2016年度見込み) 法人関係税は47都道府県すべてで2桁増

今後は、この成長を地方の隅々にまでゆき渡らせていかなければなりません。そこで、安倍政権は「アベノミクス」第2ステージの道標として、「新3本の矢」を打ち出しました。即ち、これまでの3本の矢を1本に束ねてさらに強化した「新第1の矢」(希望を生み出す強い経済)を放ち、その成長の果実によって、「新第2の矢」(夢をつむぐ子育て支援)と「新第3の矢」(安心につながる社会保障)を確実なものにしていくということです。

自民党は3年半の成果を踏まえ、経済成長をさらに加速させるとともに、政治の目線を「人」と「地方」に集中させ、「成長」と「分配」の好循環を生み出していきます。

プロジェクト始動—— 「人」と「地方」が輝く新時代へ

これからは、「人」と「地方」が輝く新時代であり、その先にあるのが「一億総活躍社会」と「地方創生」です。



地方の活力、暮らしの豊かさを生み出すのは「強い経済」です。

私たち自民党愛媛県連は、地場産業の振興と中小企業支援を通じて、「元気な愛媛」を強力にバックアップします。そして、その果実によって、「雇用と所得の拡大」、「子育て支援の拡充」、「介護等の社会保障の充実」、「着実なインフラ整備と国土強靱化」などを実現します。「人」のため、「地方」のため、それが私たちのお約束です。

愛媛の産業と中小企業を全力で応援し、 地域経済の活力を創出します。

地域に根を張る中小企業は、私たち愛媛県民の雇用と暮らしを支えています。中小企業が元気になれば、地域に活力が生まれ、県民の暮らしも豊かになります。

「成長」と「分配」の好循環を生み出すためには、まず、愛媛の産業や中小企業に元気になってもらわなければなりません。

私たちは、地元産業と頑張る中小企業を全力で応援します。

自民党は、地場産業や中小企業の応援団！！

- ★地域の中小企業の成長力強化とベンチャー及び創業の支援
- ★中小企業による設備投資への固定資産税を軽減
- ★小規模事業者が行う商品開発や情報発信への支援
- ★2020年に4,000万人を目指す訪日外国人観光客の愛媛への誘致を促進
- ★愛媛県及び20市町の特産品のブランド化や販路拡大の支援



若者や女性が活躍できる社会を 実現するため、雇用の安定を図り、 働き方改革を断行します。

県民みんなの笑顔が輝き、豊かに暮らせる社会を実現するためには、雇用の確保が欠かせません。

働きたい人が希望する働き方で、いきいきと仕事をし、安定した収入を得ることができるよう、労働環境の改善・整備に取り組みます。



自民党は、若者や女性の応援団！！

- ★若者や女性の能力開発及びキャリアアップの支援と正社員化の促進
- ★賃金引き上げなど、非正規雇用の待遇改善
- ★正規、非正規の格差を是正する「同一労働同一賃金」の実現
- ★最低賃金 1,000 円を目指す
- ★仕事と子育て・介護の両立を図る「ワーク・ライフ・バランス」の啓発及び環境整備（相談体制の強化、企業による両立支援の促進）と職場復帰支援
- ★短時間勤務やテレワークなど、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の促進



切れ目のない手厚い子育て支援の体制を整備し、子育て・教育の国民負担を軽減します。

子どもたちは「地域の宝」、「未来からの使者」です。その大切な子どもたちの保育・教育を社会全体で支える仕組みを構築するとともに、低所得世帯やひとり親世帯等の負担を軽減し、「貧困の連鎖」を断ち切ります。特にシングルマザーの収入は、一般世帯の女性の平均年収をかなり下回るなど、雇用や所得面で厳しい環境に置かれているので、寄り添うようにして全力でバックアップします。

自民党は、子どもや母親の応援団!!



- ★放課後児童クラブを平成31年度までに30万人分増やし、約120万人分を確保
- ★保育の受け皿を平成29年度までに50万人分拡充
- ★保育士の処遇を改善して人材を確保（保育士の月給を新たに2%引き上げ、ベテラン保育士はさらなる処遇の改善）
- ★シングルマザーなどの就労や暮らしの応援と子どもの貧困対策（無料の学習支援）の推進
- ★幼児教育の無償化の促進（子だくさん世帯及びひとり親世帯の保育料支援の拡大）
- ★無利子奨学金の拡充と返済不要の「給付型奨学金」の検討

高齢者や障がい者にやさしく、誰もがいきいきと輝く社会を実現します。

高齢者がいつまでも元気で幸せに暮らせる社会を実現するため、「健康寿命」を重視し、国民ニーズに合致した保健・医療・介護連携型のサービスを提供します。また、特別養護老人ホームなどの待機者を解消するとともに、障がい者の生活と就労を支援します。特に愛媛県は高齢化が進んでいるので、総合的かつ重点的に高齢者政策を推進し、「幸齢社会」の全国モデルを目指します。



自民党は、高齢者や障がい者の応援団!!

- ★予防医療など健康管理事業の推進による「健康寿命」の延伸
- ★約12万人分の在宅・施設介護サービス等の前倒し整備
- ★不足する介護人材の育成・確保のため、月額平均1万円の処遇改善
- ★近い将来、高齢者の5人に1人に達すると予測される認知症対策の強化（認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの設置促進、認知症カフェの開設）
- ★障がい者の生活及び就労支援と農福連携



※農福連携：農業分野と福祉分野が連携して、障がい者が農業の担い手となることで、障がい者の自立支援と農業後継者不足などの課題解決を試みる取り組み

防災・減災対策の強化と「国土強靱化」で国民の安全・安心を守り抜きます。

全国で地震や大規模土砂崩れなどの災害が相次ぎ、愛媛県も南海トラフ巨大地震による深刻な被害が想定されています。

国民の生命・財産を守るのは、政治に課せられた最大の責務です。

私たち自民党は、その責任と使命を深く自覚し、安全・安心対策に万全を期します。災害時の被害を最小限にとどめるための備えと対策を強化するとともに、道路や橋、学校などの耐震化、長寿命化を進め、災害に強い国土、地域を形成します。

自民党は、国民や国土の安全・安心の応援団 !!

- ★南海トラフ巨大地震などに備えた防災・減災対策の強化
- ★防災士の育成と自主防災組織の整備・強化
- ★女性目線を大切にした避難所運営などの計画策定と災害訓練の推進
- ★老朽化が進むインフラの計画的かつ戦略的な対策（改修、耐震化、長寿命化）
- ★地方を重視し、安全・安心と経済成長につながる公共投資の推進
- ★高速道路四国8の字ルートと四国新幹線実現に向けた取り組み



愛媛県と20市町の総合戦略を後押しして、地域資源を活かした独自の「地方創生」を推進します。

全国の自治体で、それぞれの地方版総合戦略に基づく「地方創生」の取り組みが始まっています。特に人口減少や過疎化が深刻な地方は、自治体存続の大きな岐路に立たされています。

自民党は、「地方目線」と「現場主義」を大切にします。

そして、新型交付金の創設や地域資源を活用したふるさと名物の開発・販路開拓の支援などにより、そのチャレンジを強力にバックアップします。

自民党は、地方創生の応援団 !!

- ★「地方創生」推進のための財源確保（地方創生予算の重点化と新型交付金の創設）
- ★地域資源を活用したふるさと名物の開発と商品化、販路開拓などの支援
- ★移住・定住の促進及び雇用の質と量の拡大への支援
- ★自治体や企業、JA、NPOなどの連携による買い物弱者対策の推進と交通ネットワークの確保
- ★ICTの利活用による教育や医療・福祉等の行政サービスの拡充
- ★中山間地域の生活利便性の向上と都市のコンパクト化の推進
- ★企業版ふるさと納税の創設



TPP を最大限活用し、 日本経済の成長につなげるとともに、 希望の持てる農林水産業を実現します。

TPP 協定が発効すれば、アジア・太平洋地域に世界の GDP の約 4 割を占める巨大な経済連携圏が誕生します。

日本経済のさらなる成長、**地方の活性化**につなげるため、地方の中小企業や JA・産地による積極的な海外展開を支援するとともに、生産者の不安を取り除き、**夢と希望を持てる愛媛の農林水産業**を実現します。



自民党は、日本の産業・農林水産業の応援団 !!

- ★関税撤廃や投資・サービスの自由化を受け、中小企業がチャレンジする積極的な海外展開を支援
- ★国際競争力のある産地イノベーションと輸出の促進を支援
- ★農地中間管理機構のフル稼働による担い手への農地の集約化
- ★柑橘の価格安定や 6 次産業化支援など、愛媛の農林水産業の経営安定化対策を拡充



さあ、一億総活躍社会へ！ 主役はもちろん、県民の皆さんお一人お一人です。 私たちは、「皆さん」を支える力になります。

安倍政権は、「働き方改革」や「子育て支援」、「介護支援」を柱にした「**ニッポン一億総活躍プラン**」を取りまとめました。「**同一労働同一賃金**」の実現や、保育・介護人材の給与引き上げなどにより、今後 10 年間で賃金総額は約 5.8 兆円増加すると見込まれます。さらに、**国民の安全・安心**についても、先の熊本地震では、政府挙げての迅速かつ集中的な災害対応を国民の多くが評価しています。自衛隊も東日本大震災時と同様、地震発生直後から被災者の救出や復旧に当たりました。

安倍政権は発足以来、経済や子育て、教育、福祉、防災など、あらゆる分野にわたって、国民の期待にお応えできるよう、全力で取り組んできました。

一方、民進党を中心とする野党は、理念、政策ともにバラバラであるにもかかわらず、**数合わせの野合**で与党に対抗しようとしています。特に共産党が主張する日米安保及び自衛隊の廃止、消費税撤廃などは、民進党の政策と大きく食い違っています。

こんな無節操で不安定な勢力に、国家と国民の生命・財産を預けるわけにはいきません。

私たち自民党愛媛県連は、日本のため、大切な故郷・愛媛のため、**責任ある政権政党**として、また、**県政第 1 党**として、主役である国民、県民の声に真摯に耳を傾けながら、皆さんの豊かな暮らしを実現し、明るい未来を切り拓く決意です。

18歳選挙、始まります。

選挙はじめて物語

